

令和7年度第2回富山県公立大学法人評価委員会 議事録（概略版）

1 日時 令和7年8月6日（水） 13:30～15:45

2 場所 富山県立大学射水キャンパス 中央棟9階特別会議室

3 出席委員

- ・ 林 幸秀〔(公財)ライフサイエンス振興財団理事長〕※委員長
- ・ 酒井 康彦〔名古屋大学特任教授、名誉教授〕
- ・ 水口 勝史〔(一社)富山県機電工業会会長、立山科学（株）代表取締役社長〕
- ・ 藤重 佳代子〔(株)マーフィーシステムズ代表取締役社長〕
- ・ 茶木 梨津子〔公認会計士、税理士〕

4 会議の概要

- ・ 司会が開会を宣言し、県経営管理部長から開会の挨拶
- ・ 司会から林委員長に議事の進行を依頼し、以後の進行については委員長が行った。
- ・ 委員長から（評価の対象である）法人が本日の委員会に最後まで同席することについて、委員の了承を得た。

議事1 令和6年度の業務実績に関する評価（案）について

<事務局説明>

資料1に基づき、令和6年度の業務実績に関する評価（案）について説明。

（委員長）

それでは、本案についてのご意見をお願いしたい。

（委員）

資料1の3ページ「評価の判断理由」には、「授業アンケートによる授業の改善の取り組み」とあるが、前回の評価委員会での法人説明によれば、アンケートの内容が変更された結果、特に看護学部で学生満足度の割合が大きく下がっている。こうした状況でも、改善の取り組みの効果があったと判断しているのか。

(法人)

アンケート結果とその後の対応について説明する。従来、この科目は学生にとって難易度が高かったが、令和6年度より常勤講師が担当し、アンケート対象科目となった。その結果は資料のとおりであり、今年度からは昨年度の結果を踏まえ、授業方法や説明内容を改善している。

(事務局)

今ほど、法人からの説明にあった取組を今回評価した。

(委員)

要するに、学生の満足度は低かったが、アンケートによる改善の取組を評価したということであれば、記述に問題はない。

(委員)

前回出席時にも疑問を抱いた点として、看護学部において授業アンケートの評価が下がったという話があった。具体的に評価が下がった理由や、定性的評価を定量化したことによる影響なのか、または特定の原因が判明しているのかをお聞きしたい。

(法人)

アンケートは、対象科目のうち約3分の1を1年間で実施する仕組みとなっている。令和6年度は、その中に学生にとって難易度の高い科目が含まれており、理解が難しいとの回答が多かった。その結果、「よく理解できた」との回答割合が減少し、科目全体の満足度が低下した。難易度の高い科目が含まれない年度は満足度が高くなる傾向があるが、今回はその影響で満足度が約60%に低下した。

(委員)

今回の結果について、原因は教員の教え方によるものなのか、本来アンケート対象に含めるべきでなかった科目だったのかが不明瞭である。具体的には、何年生向けのどの科目であったのか、その科目が本来は3年生や4年生で学ぶべき基礎知識を前提としていたために理解が難しかったのか、それとも教員の指導力に起因するものなの

か。

(法人)

この科目は1年生の初めに学ぶ内容で、身体の構造や機能など解剖学と生理学の基礎を扱う。従来は非常勤講師が担当していたが、令和6年度からは常勤講師が担当している。内容は、先へ進むために詳細な理解が求められるため、丁寧に指導しているが、限られた期間で全てを理解するのは難しく、例年、学生が苦勞する科目である。今回の結果を受け、担当教員とも話し合ったところ、教える内容は必要な範囲を適切にカバーしており、教え方自体に大きな問題はないと認識している。ただし、学生が内容を統合して理解するには難易度の高い科目であると認識している。

(委員)

改善内容について確認したい。具体的には、その科目をアンケート対象から外す措置を取ったのか、それとも授業内容を精査する形で改善したのか。

(法人)

改善については、アンケート対象から外すことはせず、教え方の工夫によって対応することとした。担当教員と協議し、学生が理解しやすいよう説明方法を見直し、工夫を行った。今年度はこれらを踏まえて授業を改善し、取組を進めている。

(委員)

アンケート対象科目の選定方法を知りたい。今回、新しく難しい科目が加わって満足度が下がったが、対象から外すことはしないとのことだった。そもそも、その対象科目はどんな基準や方法で選ばれているのかを教えてほしい。

(法人)

アンケートは3年間で常勤講師が担当する全科目を対象とする形を取っている。非常勤講師は外部から招いて授業を行っているが、基本的には本学の常勤教員が担当する科目を対象として設定している。

(委員)

富山県立大学が提供している学術科目を評価するのであれば、常勤か非常勤かにこだわる必要はないのではないかと感じるがいかがか。

(法人)

委員の意見も踏まえて、今後検討させていただく。

(委員長)

常勤講師と非常勤講師の割合はどれくらいか。

(法人)

1割がアンケートの対象科目から外れている。科目責任者が非常勤講師の場合は、アンケートの対象から外している。一方、科目責任者が常勤講師であれば、授業を非常勤講師が担当していてもアンケートの対象としている。

(委員長)

来年度以降は非常勤だから外すという形ではなく、最終的に学生にとって何が良いのかを基準に判断すべきと考える。そのため、常勤・非常勤の区分にこだわらず、科目の重要性を重視して対象を決定するのがよいと考える。来年度以降、ご検討いただきたい。

(委員長)

これまでいろいろと議論したが、原案のとおりでよろしいか。

(各委員)

異議なし。

(委員長)

それでは、この案を委員会の案としたいと思う。

議事 2 中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価について

< 法人説明 >

資料 2 - 1、資料 2 - 2 に基づき、中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する報告書の概要について説明

< 事務局説明 >

参考資料 2 に基づき、中期目標期間終了時の見込評価の評価方法等について説明

(委員長)

それでは、本案についてのご意見をお願いしたい。

(委員)

入学者県内比率と県内企業就職率について、特に工学部・情報工学部では、入学者県内比率を 30% 台後半、県内企業就職率を 50% 以上と目標設定している。要するに外から人を呼び込み、県内で就職してもらおうという目標になっている。しかし実績見込では、入学者県内比率は 46% 程度の方で、県内企業就職率は 37% にとどまり、多くが県外へ流出している状況にある。

大学も県内就職定着促進員の設置や社会人向けセミナー、企業紹介など、県内定着を促す取組を進めているが、大学がどの程度学生の就職に責任を持っているのか。学生の主体性は前提としつつも、推薦状などを通じ大学が人材を保証する取組を行っているのか、また今後どのような具体的施策を進めるのかを伺いたい。

(法人)

学生の就職支援について、本学にはキャリアセンターを設置し、1 年次からシルモクという県内企業の概要や業種、仕事内容などを紹介する取組を行っている。2 年次も同様で、3 年次になると夏のインターンシップに向けた準備を進めている。以前、インターンシップは必修だったが、今年から必修ではなくなった。3 年次の夏休みにはインターンシップを経験し、その後の就職活動に向け、キャリアセンターが希望する学生向けに SPI の講習や個人面接、集団面接の指導などを実施している。また、推薦

書の書き方や面接対応に困る学生にはキャリアセンターを通じて支援を行っている。
12月頃から企業による説明会が始まるが、本学でも12月上旬には独自に就職のための企業説明会を実施し、その後は学生が個別に企業の採用手続きへと進む流れとなっている。

委員からのご質問である「大学が学生の就職をどの程度保証するのか」という点については、以前は大学推薦制度があったが、現在は学生が強制的に一社に決まることを嫌う傾向が強く、ほとんど使われなくなっている。ただ実際には、研究室の教員を通じて企業とつながりができ、企業から要請があれば教員が推薦書を出すこともある。しかし、学生は複数の内定を希望し、実際に取得することが多いため、推薦書の効力は弱まっているのが現状。したがって、大学として学生の就職を保証するような仕組みは、現在ではほとんど存在しないと考えていただいてよい。これは学部生、修士課程についても同様である。

(委員)

かつては大学推薦が重要な役割を果たしていた一方、現在企業側は大学の推薦状を必ずしも必要としていないのが大半なのか。もしそうであれば、それに応じて大学の就職指導の在り方も変化していると考えられる。つまり、現在の推薦状は大学としての公式なものではなく、指導教員による個人的な推薦にとどまり、多くの場合はそれに対応が完結している、という理解でよいのか。

(法人)

企業ごとに考え方が異なるため、一概に申し上げられない。最初から「大学推薦でお願いしたい」と求めてくる企業もあるが、一方で学生側は推薦を望まない傾向が強いのも事実。ただし、企業がどうしても推薦を求める場合には、学生の意向を確認したうえで、教員やキャリアセンター職員と相談し、条件や今後の方針を踏まえて推薦を出すかどうかを判断している。

(委員長)

工学部・情報工学部における入学者県内比率の目標値が「30%台後半」と記載されているが、これは以上なのか以下なのかわからない。一般的には、入学者が全国から集ま

る大学ほど評価が高いとされ、県内比率はむしろ低い方が良いと考えられる。一方で、学部特性によって事情は異なる。教育学部などは県内で教員を養成・確保する使命があるため、比率が高く、また県内企業就職率も高いことが望ましいと思う。富山県立大学の看護学部では入学者県内比率・県内企業就職率ともに 60%程度であり、県内定着を重視した結果と理解できる。しかし工学部・情報工学部の場合、より幅広い地域から学生を集め、広く社会で活躍できる人材を育てる役割があると考ええる。そのため、入学者県内比率が 30%台後半というのは、むしろ高いのではないかという印象を持つ。ただし、その一方で、目標としている「県内企業就職率 50%以上」との関係で見れば、バランスに課題があるのではないかとも思われる。

この点について、実際の数値がどういう意味合いを持つのか、事実関係をご存じであればご教示いただきたい。また、最終的には県や県内企業団体などと十分に議論し、次期の目標をどのように設定すべきかを検討する必要があると考える。

(法人)

本学は創立から約 35 年になるが、当初の入学者県内比率は約 4 割だった。その後しばらくは 4 割前後を維持していたものの、やがて 30%程度まで低下し、40%台を維持できなくなった。そこで中期計画を立てる際に、「県内比率を 40%台まで戻す」という考え方を基本に据えていた。なので、委員長ご懸念の 30%台後半の意味は、40%を目指すという意味になる。実際には、県内出身者比率が 35~40%であった時期には、県内企業就職比率は 42~43%程度であり、プラス 5~7%ほどが上乗せされていたという事実がある。

2020 年にコロナが発生し、その影響で県外に出るより県内に残りたいと考える学生が増加した。その結果、入学者県内比率は一気に 45%程度に上昇し、以降はその水準を維持している状況である。また、看護学部の県内出身者比率の上昇の理由としては、能登半島地震の影響で県外からの進学者が減り、県内学生の割合が増えたのが要因である。

一方、就職については、コロナ以降、現地訪問や対面説明が不要となり、オンラインでの採用活動が広がった。その結果、特に修士課程の学生が大手企業への就職を志向し、県外就職が増える傾向が顕著となっている。

「県内比率を上げるべき」との意見もあるが、大学としては学生の就職先を一方的

に制御することは難しい状況にある。したがって、特別に県内就職を強制するような施策は行っておらず、現状は学生の希望を尊重しつつ進めている、というのが実情である。

（事務局）

補足すると、富山県は大学の数が非常に少ないという状況がある。そのため、高校を卒業して大学に進学したいと考えても、選択肢が限られ、県外の大学に進学せざるを得ない生徒も少なくない。こうした中で、県内での学習機会を確保することを背景に、富山県立大学が設立され、県はたくさんの投資をしている。

富山県立大学は、県民、とりわけ県内高校生から「進学先として選ばれる大学」である必要がある。また、県内高校の優秀な人材に選ばれる教育水準を備えることが求められる。それぞれの大学にはそれぞれの設立背景があるが、富山県立大学の場合は「県内高校生が大学生活を送るための選択肢を県内に確保する」という目的が大きいと考えている。したがって、この趣旨を踏まえたうえで、県内高校生に選ばれる大学となるよう、目標を定めているものと理解している。

（委員）

富山県立大学はデジタルグリーン戦略について非常に大きな目標を掲げている。デジタルの方は積極的に取り組んでいるように思うが、グリーンの方はどういう戦略を考えているのか。

（法人）

現在、情報工学部の新棟を整備中であり、建物自体がまだ完成していないため、現時点で具体的な研究が進んでいる状況にはない。

工学部の環境・社会基盤工学科との連携はすでに進めており、例えば水素発電に関する研究や、土木分野として河川に関する研究、社会インフラに関する研究などが挙げられる。これらの分野では、環境系の教員と協力し、主にデータサイエンス分野の教員がデータ分析を担い、成果を社会に還元していく取組を検討している。

（委員）

ただいまの説明で、「グリーン」というのは主に環境分野を指しているものと理解した。もちろん「グリーン」には幅広い意味があるが、近年、政府の方針も大きく変化しており、農業・農林水産業の分野も研究対象に加えていただければと思う。

(法人)

農業分野でいえば、スマート農業がある。現状では、グリーン AI の研究課題には含まれていないが、すでに個別の教員がスマート農業の研究を進めている。今後は、そうした教員とも連携を図り、グリーン AI の枠組みの中に位置付けていきたいと考えている。

(委員)

研究に関する目標について、現状では受託研究や共同研究の件数、あるいは科学研究費補助金の採択件数といった「件数」にフォーカスして評価されている。しかし研究の成果は、件数だけで評価して良いのか疑問に思う。例えば共同研究であれば、受託額や寄附金の規模といった金銭的側面、あるいは研究成果に基づく表彰など、他の評価項目も考えられる。また、地域貢献という観点からは、地元企業との共同研究がどの程度進んでいるのか、その実態を示すことも重要だと思う。件数だけでなく、地域密着型の研究がどれほどあるかも把握できると良いと考える。

加えて、先ほどスマート農業の話があったが、私自身も関心があり、どの先生が関連研究をされているのか探していた。そもそも相談を行う「地域コーディネーター」の役割や窓口についても伺いたい。現在は3名と記載されているが、この人数で十分なのか、あるいは外部機関とも連携して体制を広げていくお考えがあるのか。実は私自身、フィールドサーバーと AI を組み合わせた取組を検討しており、その観点からも、大学として今後どのように体制を整えていくのか、お聞きしたい。

(法人)

ご指摘の点はその通りだと考える。KPI を設定する際、件数は分かりやすい指標であるため採用してきたが、それだけでは不十分だと思う。今後は件数に加えて内容や担当教員についても公表できるよう、体制を整えていきたい。

また、スマート農業に関しては、現在すでに複数の教員が関わっている。南砺市では

ほぼ常駐に近い形で活動している教員もいる。さらに黒部市からも相談が寄せられており、今後は指摘いただいたように研究や取組が一層進んでいくと考えている。「こうした取組を進めてほしい」といった具体的なご要望があれば、企業、県からも指摘いただきたい。

（委員長）

研究成果を評価する際、一般的には論文数が最も基本的な指標となる。さらに、工学部であれば特許件数といった指標も考えられる。富山県立大学の評価指標には含まれていないようだが、これはなぜか。何か特別な経緯があって論文数や特許数を指標にできなかったのか、その理由を伺いたい。

（法人）

獲得資金の総額推移については毎年公表している。また、研究の成果として注目に値する論文を紹介するなど、一定のデータは示してきた。データがないわけではない。

次期中期目標・中期計画を策定する際に、どの指標を用いるかを議論し、適切に反映させる必要があると思う。今年度中にはその素案を作成する予定のため、慎重に検討を進めていきたいと考える。

（委員）

産業界の立場から申し上げる。本日ご説明いただいた資料2－1のうち、2ページの「教育」の部分について、以前から違和感を抱いていた。県内就職率の向上に向けた取組は、「教育」というよりもむしろ「地域貢献」に位置付けるべきではないかと考える。「教育」という枠組みだけでとらえると、なかなか就職率向上には結びつかず、結果的に学生が県外に流出しているのではないか。地域に貢献することこそ県立大学の存在意義であり、大学設立の原点でもあると考える。この点を改めて明確にしておく必要があると思う。

次に、デジタル化について、県立大学は情報工学部を有し、AIやデータサイエンスを戦略的に強化している点は大変素晴らしく、私も賛同している。ただ、資料に示された内容は現状のスピード感からすればやや遅れていると感じる。これからは、データサイエンスを社会実装につなげ、県民の生活向上に直結するような成果を示すべき。

例えば、雪道における車の安全性向上や交通渋滞情報の活用など、県民が日常的に実感できるサービスにまで落とし込むことで、「富山県立大学がこれを実現している」というブランドが確立できると思う。こうした実績があれば、県内の高校生も「ここで学びたい」と感じ、優秀な学生を呼び込むことにつながる。次期中期目標・中期計画においては、教育やセミナーといった抽象的な段階にとどまらず、社会実装を明確に示すことを期待する。

さらに、次期中期目標・中期計画に向けてお願いがある。（資料2—1の）最終ページにある数値の一覧は非常に分かりやすい。その上で、今後は「スタートアップ」に重点を置くべきではないか。大学や大学院に学生を集め、産学官金の連携を実効的に進め、具体的にいくつかのスタートアップを創出する。そうした「夢のある大学運営」を目指していただきたい。

（法人）

本学にはキャリアセンターがあり、教務委員長がセンター長を兼務している。先ほど申し上げたように、本学では1年次から就職支援に力を入れており、時には「手をかけすぎではないか」と言われるほど、学年ごとに多様な取組を行ってきた。これらを単位化して教育課程の一部に位置付けてきた経緯があるため、資料では「教育」のカテゴリーに整理している。ただし、委員ご指摘の通り、地域貢献という側面も打ち出す必要があると考えている。

（法人）

ご指摘いただいた「社会実装」や「スタートアップ」といったキーワードは、比較的最近注目されるようになったものだと思う。中期計画を策定した当時にはまだ十分に意識されていなかったため、現行計画には具体的な数値目標として盛り込まれていない。しかし、次期中期計画を検討するにあたっては、今後6年先を見据え、社会実装やスタートアップをどのように推進していくかを踏まえて、数値目標を設定していく必要があると考える。

スタートアップに関しては、現在も学内で様々な検討を進めているが、実際には難しい課題も多く、私自身も悩んでいるところ。ただし、避けて通れないテーマであることは間違いなく、どのような形であれ取り組んでいかなければならないと認識してい

る。今後、企業や関係機関とも連携しながら進めていければと考える。

(委員)

私は富山県立大学とは長い付き合いになる。20 年ほど前に宇宙分野の研究に挑戦された先生がいた。大変崇高な取り組みであり、学生からも人気を集めていたと記憶している。近年では、福井県において、企業と連携したプロジェクトが展開されている。全国的に見ても、宇宙をテーマとしたスタートアップ企業はすでに 100 社を超えており、小規模なテーマにとどまらず、大きな可能性を秘めた企業が次々に生まれている。

こうした市場に挑戦していくことは、夢のある素晴らしい活動だと考える。そして、その原点は先生方の研究や挑戦から生まれてくるものと思う。富山県立大学にも、そのような DNA が受け継がれていると思うので、その点をぜひ申し添えたいと思い、追加で発言した。

(委員)

地域貢献に関する目標について、過年度の評価をみると取組は着実に進められていると認識しているが、なお伸びしろがあるのではないかと感じている。富山県立大学の強みは、やはりデジタル分野にあると考える。各自治体や県内企業・各種団体からも、デジタルの強みを生かした支援を求める声が多いと承知している。数値目標に関しては、「地域課題解決に向けた事業、NPO 等との連携団体数」について、目標値 140 に対し過年度の実績が比較的高水準ながら横ばいに見える。需要はあると考えられる中で、伸び悩んでいる要因をご教示いただきたい。

(法人)

デジタル分野については、DX センター内に「POLYGON」という学生主体のサークルがあり、現在 80～90 名の学生が登録している。企業や NPO 等から解決してほしい課題提供を受け、それを解決する形で活動しており、年間を通じて安定的に成果を上げている。しかし、こうした実績が数値目標の中に十分反映されていないのが現状。実際には、交通データの収集や分析を行い、社会実装につなげている先生方もいる。にもかかわらず、PR や公表の仕方が十分でないため、外部からは分かりにくい面があると認識している。したがって、決して取組が行われていないわけではなく、今後はこうした実

績を指標や広報に反映させ、わかりやすく発信していきたいと考えている。

(委員長)

自己評価に対する意見は、概ね各委員から発言があったと思うが、これからは、これまでの質疑を踏まえて、仮置きの評価について議論を行いたい。

(委員長)

「第1 教育に関する目標」について、これまでの4年間の評価(R3～R6)がすべてSになっているため、見込評価はSとしたらどうか。

「第2 研究に関する目標」について、これまでの4年間の評価はSが3つ、Aが1つとなっているため、こちらも見込評価はSとしたらどうか。

「第3 地域貢献に関する目標」について、これまで良い取組みをたくさんやってきてはいるが、これまでの4年間の評価がすべてAとなっているため、見込評価はAとしたいかがか。

「第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標」について、これまでの4年間の評価はSが3つ、Aが1つとなっているため、こちらも見込評価はSとしたらどうか。

「第7 その他業務運営に関する目標」について、これまでの4年間の評価がすべてAとなっているため、見込評価はAとしたいかがか。

「第5 財務内容の改善に関する目標」及び「第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標」について、これまでの4年間の評価はSが2つ、Aが2つと拮抗しており、委員の意見を伺いたい。

(委員)

「第5 財務内容の改善に関する目標」について、令和4年度および令和5年度がA評価となった件についてだが、その背景には急激な資材価格や光熱費の高騰による損失発生といった外的要因が大きく影響していたと考えている。その後、経営改善を重ねた結果、損益は大幅に改善した。ただし、この改善には会計基準の変更といった特殊要因も含まれていたため、安定的な回復とまでは評価しきれない状況だった。とはいえ、こうした特殊要因を乗り越えつつあり、直近の結果は良好な水準にある。したがって、現状としては前向きに評価し、見込評価はSとしたいかがか。

(委員長)

「第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標」について、これまでの4年間の評価はSが2つ、Aが2つと拮抗しているが、直近は2年連続でSとなっているため、見込評価をSとしたらいかがか。

(委員)

「第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標」について、令和5年度、学生アルバイトの不適切な経理があり自己評価が下がったが、令和6年度に改善されたということで、その努力を評価して、見込評価はSで問題ないかと思う。

(委員長)

それでは、意見を合わせると1番、2番、4番、5番、6番については、S評価、その他についてはA評価ということで評価委員会として確認したというふうにしたいと思うが、いかがか。

(各委員)

異議なし。

(委員長)

では、これを念頭に事務局において記述式のものを作っていただき、次回10月の委員会で議論したい。

(委員長)

それでは、そのように決する。

では、本日の議事はこれで終了する。